



# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月3日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社  
 コード番号 8158 URL <https://www.sodanikka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長洲 崇彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経理本部長 (氏名) 目崎 龍二  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3245-1803

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,583	15.2	364	46.6	565	86.9	395	42.2
2022年3月期第1四半期	12,663		248	5.3	302	16.5	277	5.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 141百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 294百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	17.43	
2022年3月期第1四半期	11.14	

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	61,480	25,008	40.7
2022年3月期	60,854	25,229	41.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 25,008百万円 2022年3月期 25,229百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		8.00		16.00	24.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	14.0	740	31.2	940	43.4	670	29.9	29.56
通期	58,800	5.9	1,430	14.2	1,720	10.7	1,200	12.2	52.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	22,968,000 株	2022年3月期	23,968,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	299,663 株	2022年3月期	1,299,663 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	22,668,337 株	2022年3月期1Q	24,947,013 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、サービス消費の回復を背景とした非製造業の業況改善に牽引される形で、持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響が懸念される中、原材料価格の上昇や供給面の制約に伴う下振れリスク等に注意を要する状況が続きました。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましても、原燃料コストの増加に加え、中国の都市封鎖を受けたサプライチェーン停滞等の影響により、直近では持ち直しの動きに足踏みがみられます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「Go forward STAGE2」の最終年度として、目標とする経営指標の継続的達成を目指すとともに、サステナビリティやガバナンスに関する取り組みの推進等も含め、更なる企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 14,583 百万円（前年同期比 15.2%増）、営業利益 364 百万円（同 46.6%増）、経常利益 565 百万円（同 86.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 395 百万円（同 42.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。また、各セグメントに属する商品群及び、主な構成要素を以下表に記載いたします。

表：各セグメントに属する商品群及び主な構成要素

セグメント	商品群等	主な構成要素
化学品事業	ソーダ関連薬品	か性ソーダ、塩酸等のソーダ工業に関する薬品
	その他の無機薬品	硫酸、アンモニア等のソーダ関連薬品以外の各種無機薬品
	有機薬品	溶剤、界面活性剤等の各種有機薬品
	その他	キレート剤、グラウト材料等、上記に属さない化学薬品
機能材事業	包装関連商品	フィルム、容器、包装関連機器等の包装に関連する各種商品
	合成樹脂関連商品	樹脂原料、添加剤、成型品等の合成樹脂に関する各種商品
	設備・工事・産業材料	汎用機械、生産用機械等の各種設備、付帯工事及びエレクトロニクス、建築向け等の産業材料
	その他	雑貨品等、上記に属さない工業用資材等
その他事業	連結子会社 8 社	ソーダニッカビジネスサポート(株)、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.、モリス(株)、(株)日進、(有)野津善助商店
	賃貸収入	保有動産・不動産等の賃貸による収入

**【化学品事業】**

売上高は前年同期に比べ15.6%増の9,528百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ12.6%増の647百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は好調に推移いたしました。主力のか性ソーダ及び塩酸は、エレクトロニクス業界における需要増加や価格改定等により取引増加となりました。一方で炭酸ソーダは輸入コスト等の増加が影響し、日用品業界や窯業業界にて取引減少となりました。

その他の無機薬品は堅調に推移いたしました。カリウム化合物は原料市況の高騰により各業界向けで取引増加となりました。またアルミニウム化合物は自治体向け水質処理剤の新規受注により取引増加となったほか、鉄化合物は化粧品需要の回復に伴い取引増加となりました。

有機薬品は好調に推移いたしました。高分子凝集剤は製紙業界の需要増加により取引増加となりました。また界面活性剤は日用品業界向けの販売シェア拡大により、シリコーンは半導体製造装置用部材の需要増加に伴い取引増加となりました。

上記以外のその他の商品群は好調に推移いたしました。トイレタリー関連商品は飲食業界の需要回復に伴い、グラウト材料は案件の新規受注により取引増加となりました。

**【機能材事業】**

売上高は前年同期に比べ20.2%増の3,307百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ36.0%増の195百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は好調に推移いたしました。包装フィルム・シートはアルミ箔の需給状況の改善に伴い取引増加となりました。また包装関連機器は食品業界向け案件の新規受注により、ナイロンフィルムは中国向け輸出における為替変動の影響により取引増加となりました。

合成樹脂関連商品は好調に推移いたしました。工業用製品及びガラス短繊維は設備向け材料等のスポット受注により取引増加となりました。またガラス長繊維は樹脂業界の需要増加により取引増加となりました。

設備・工事・産業材料は堅調に推移いたしました。排水処理装置はエレクトロニクス業界向けの新規案件受注により取引増加となりました。

**【その他事業】**

売上高は前年同期に比べ4.8%増の1,748百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ412.0%増の60百万円となりました。

**(2) 財政状態に関する説明****【財政状態の分析】**

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ625百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産が949百万円、商品及び製品が118百万円それぞれ増加し、投資有価証券が414百万円減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が690百万円、短期借入金が435百万円それぞれ増加し、未払法人税等が201百万円減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が683百万円、自己株式が715百万円、その他有価証券評価差額金が289百万円それぞれ減少いたしました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2023年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、本日(2022年8月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,482	6,949
受取手形、売掛金及び契約資産	35,903	36,852
商品及び製品	1,266	1,384
その他	674	628
貸倒引当金	△112	△116
流動資産合計	45,213	45,699
固定資産		
有形固定資産	2,191	2,771
無形固定資産	210	186
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471	12,056
破産更生債権等	12	8
その他	769	766
貸倒引当金	△14	△9
投資その他の資産合計	13,239	12,822
固定資産合計	15,641	15,781
資産合計	60,854	61,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,627	28,318
短期借入金	2,766	3,202
未払法人税等	314	112
契約負債	231	182
引当金	338	182
その他	598	812
流動負債合計	31,877	32,810
固定負債		
繰延税金負債	1,653	1,574
退職給付に係る負債	1,234	1,248
その他	859	838
固定負債合計	3,747	3,661
負債合計	35,625	36,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	13,892	13,209
自己株式	△930	△214
株主資本合計	19,841	19,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,174	4,881
繰延ヘッジ損益	3	6
土地再評価差額金	198	198
為替換算調整勘定	69	100
退職給付に係る調整累計額	△57	△54
その他の包括利益累計額合計	5,388	5,134
純資産合計	25,229	25,008
負債純資産合計	60,854	61,480

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,663	14,583
売上原価	10,969	12,651
売上総利益	1,694	1,931
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	294	326
給料及び手当	469	492
賞与引当金繰入額	137	149
役員賞与引当金繰入額	6	8
退職給付費用	27	29
その他	510	560
販売費及び一般管理費合計	1,446	1,567
営業利益	248	364
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	129	169
その他	22	42
営業外収益合計	152	212
営業外費用		
支払利息	9	5
シンジケートローン手数料	82	4
その他	6	1
営業外費用合計	98	11
経常利益	302	565
特別利益		
負ののれん発生益	90	-
特別利益合計	90	-
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	377	565
法人税、住民税及び事業税	50	119
法人税等調整額	49	51
法人税等合計	100	170
四半期純利益	277	395
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	395

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	277	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△596	△289
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	24	31
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△572	△253
四半期包括利益	△294	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△294	141
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月31日付で自己株式1,000,000株を消却しております。

この結果、当連結会計年度において、自己株式が715百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が214百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,244	2,751	1,668	12,663	—	12,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	178	254	462	△ 462	—
計	8,274	2,929	1,922	13,126	△ 462	12,663
セグメント利益	574	143	11	730	△ 481	248

(注) 1.セグメント利益の調整額△481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他事業」のセグメントにおいて、有限会社野津善助商店の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、90百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,528	3,307	1,748	14,583	—	14,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	253	326	619	△ 619	—
計	9,567	3,561	2,074	15,203	△ 619	14,583
セグメント利益	647	195	60	902	△ 538	364

(注) 1.セグメント利益の調整額△538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。